



Investor relations presentation material

2022.12

I : 2023年3月期 中間決算概要		II : 中期経営計画	
	頁		頁
2023年3月期 中間決算概要	2	中期経営計画「Let's Do It!」	16
顧客向けサービス利益の状況	3	中期経営計画「Let's Do It!」進捗状況	17
資金利益	4	中期経営計画における取り組み	18
貸出金残高	5		
貸出金の状況〈岐阜県・愛知県〉	6	III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み	
預金残高	7		
非資金利益分野	8		頁
預り資産残高	9	サステナビリティ推進に関する方針	22
経費の状況	10	重点課題（マテリアリティ）への具体的な取り組み	23
有価証券運用の状況	11	マテリアリティ別の測定指標	29
不良債権残高・与信関係費用の状況	12		
自己資本比率、株主還元	13		
2023年3月期 決算予想	14		

I : 2023年3月期 中間決算概要

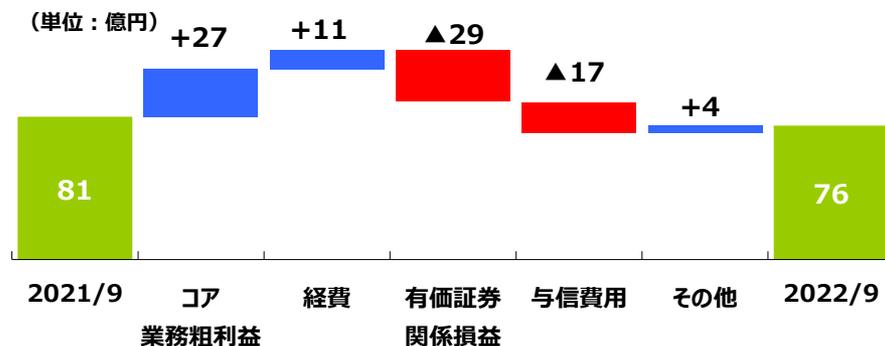
II : 中期経営計画

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

コア業務粗利益の増加及び経費削減によりコア業務純益は増加したが、有価証券関係損益および与信関係費用が悪化したため経常利益は減益

【単体】 (単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
経常収益	351	387	36
コア業務粗利益	271	298	27
資金利益	243	240	▲2
役務取引等利益	23	28	4
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	4	29	24
経費	209	198	▲11
人件費	113	110	▲2
物件費	85	76	▲8
税金	11	11	0
コア業務純益	61	99	38
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	60	99	39
有価証券関係損益	15	▲14	▲29
国債等債券損益 (5勘定戻)	9	▲30	▲40
株式等関係損益 (3勘定戻)	6	16	10
与信関係費用	▲7	10	17
うち一般貸倒引当金繰入額	—	2	2
うち個別貸倒引当金繰入額	—	7	7
うち貸倒引当金戻入益	7	—	▲7
その他臨時損益	▲3	1	4
経常利益	81	76	▲4
特別損益	▲2	▲2	▲0
税引前当期純利益	79	74	▲4
当期純利益	57	53	▲4

経常利益の前期比増減要因



コア業務粗利益

急激な円安進行に伴う為替ヘッジニーズの上昇により、為替デリバティブの契約件数が増加し、その他業務利益が大きく増加

経費

店舗ネットワーク見直しや事務の効率化等の取組みにより、生産性が向上し、人件費と物件費が減少

有価証券関係損益

米国金利上昇により拡大した米国債評価損の一部を実現したことにより、国債等債券損益が減少

与信関係費用

2021/9期に貸倒引当金戻入があった反動に加え、2022/9期に個別貸倒引当金繰入額が増加

【連結】 (単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
経常収益	576	617	41
経常利益	100	89	▲10
親会社株主に帰属する当期純利益	65	58	▲6

顧客向けサービス利益は、役務取引等利益の増加と経費の減少により黒字化

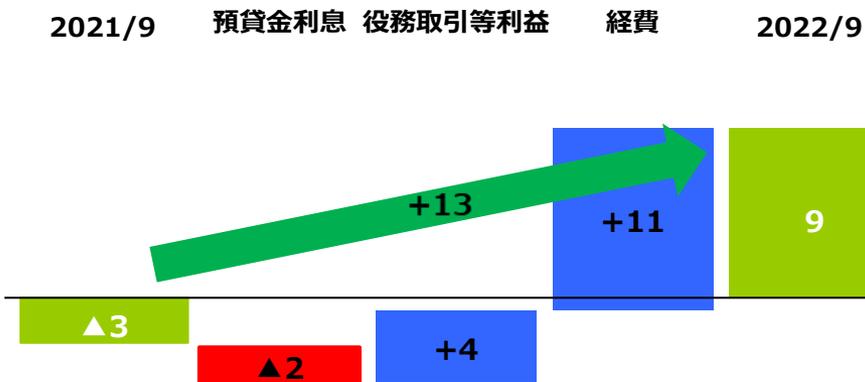
顧客向けサービス利益（本業利益）

顧客向けサービス利益 = 預貸金利息 + 役務取引等利益 - 経費

(単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
預貸金利息	182	179	▲2
貸出金利息	184	181	▲3
預金等利息	2	1	▲0
役務取引等利益	23	28	▲4
経費	209	198	▲11
人件費	113	110	▲2
物件費	85	76	▲8
税金	11	11	0
本業利益	▲3	9	13

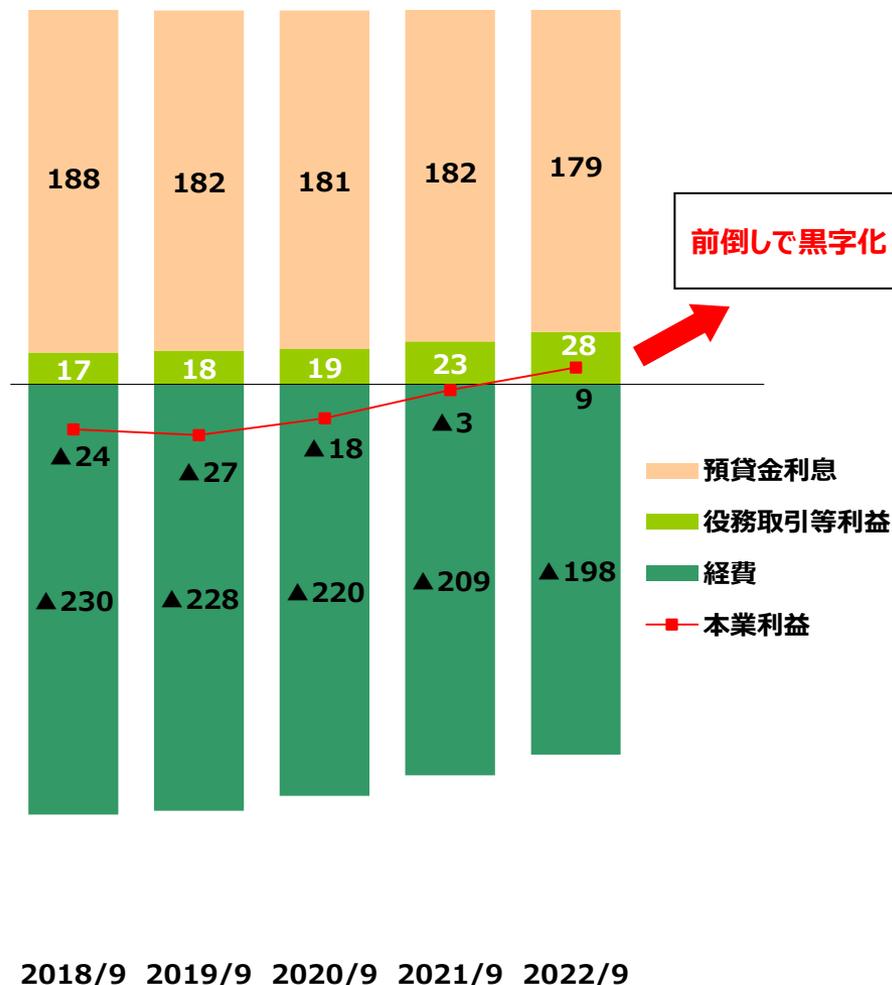
本業利益の前期比増減要因

(単位：億円)



本業利益の前期比増減要因

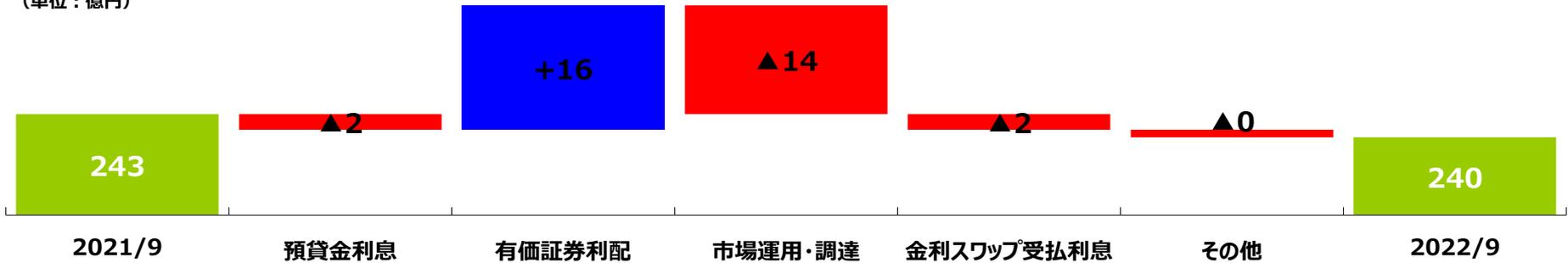
(単位：億円)



外国証券利息が増加した一方で、米国金利上昇により国際部門の市場調達利息が増加し、資金利益は微減

資金利益の前期比増減要因

(単位：億円)

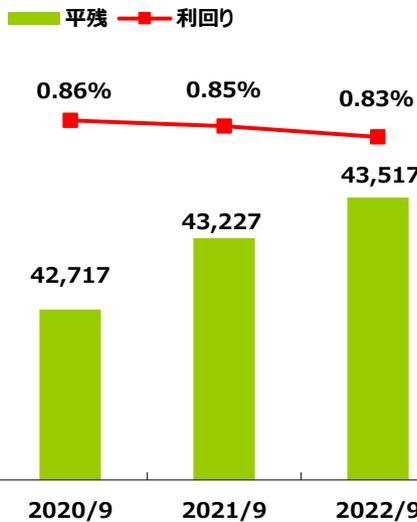


(単位：億円)

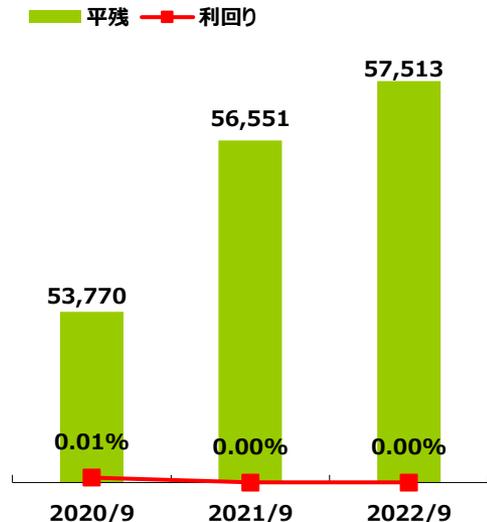
	2021/9期	2022/9期	前年同期比
資金利益	243	240	▲2
預貸金利息	182	179	▲2
貸出金利息	184	181	▲3
預金等利息	2	1	▲0
有価証券利息配当金	53	70	16
円貨債券利息	12	10	▲2
株式配当金	13	15	1
投信配当金	14	17	2
外国証券利息	12	26	14
市場運用、市場調達	4	▲10	▲14
市場運用利息	5	5	▲0
国内部門	5	5	▲0
国際部門	0	0	0
市場調達利息	1	15	13
国内部門	▲0	▲0	▲0
国際部門	1	15	14
金利スワップ受払利息	3	1	▲2
その他	0	0	▲0
うち借入金利息 (▲)	0	0	▲0

貸出金、預金等 平残・利回り推移

貸出金 (単位：億円)



預金等 (単位：億円)

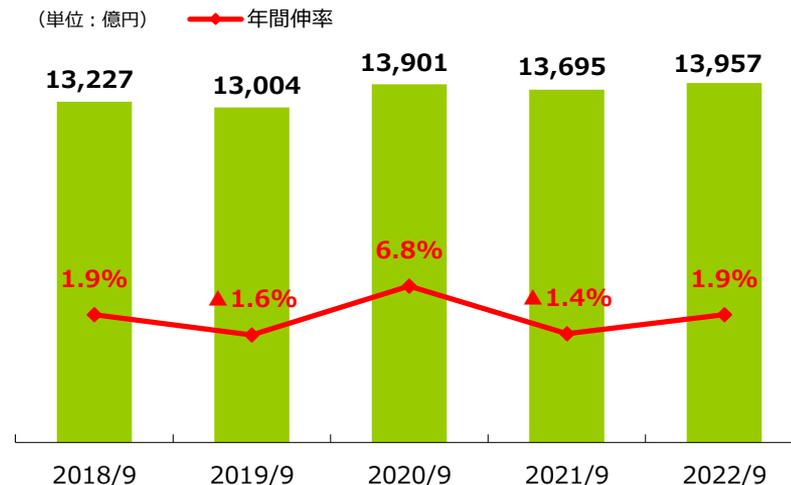


住宅ローンを中心とする個人向け貸出と国・地方公共団体向け貸出の伸長により、貸出金は増加

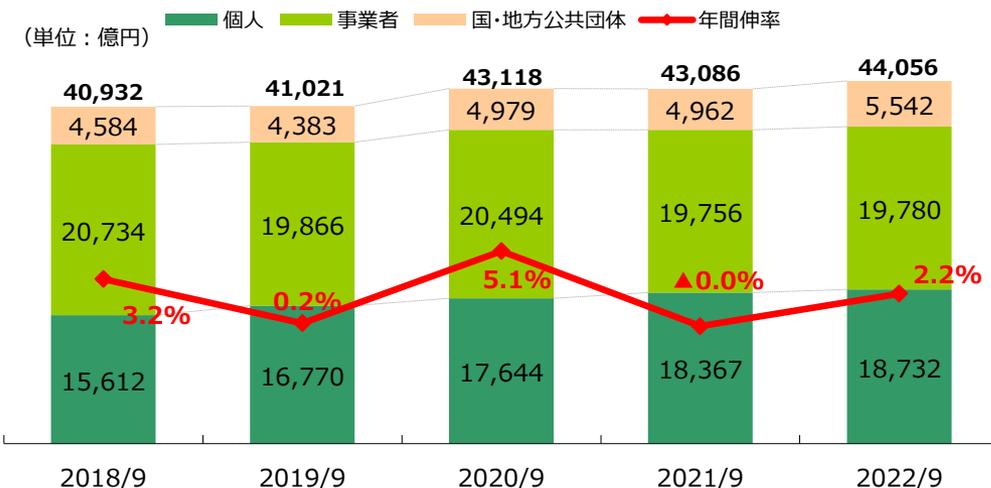
(単位：億円)

	2021/9期	2022/9期	前年同期比
貸出金合計	43,086	44,056	969
事業者向け	19,756	19,780	23
大企業向け	5,147	4,961	▲186
中堅企業向け	913	861	▲52
中小企業向け	13,695	13,957	262
個人向け	18,367	18,732	364
うち住宅ローン	18,290	18,692	401
国・地方公共団体向け	4,962	5,542	580

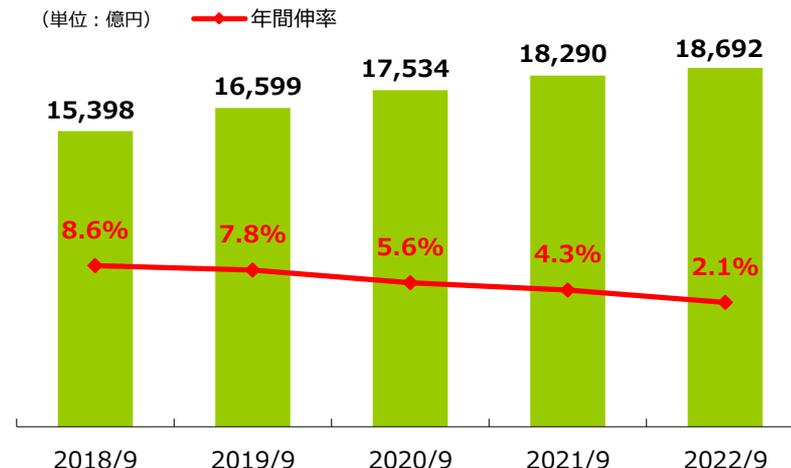
中小企業向け貸出金残高推移



主体別貸出金残高推移 (末残ベース)



住宅ローン残高推移



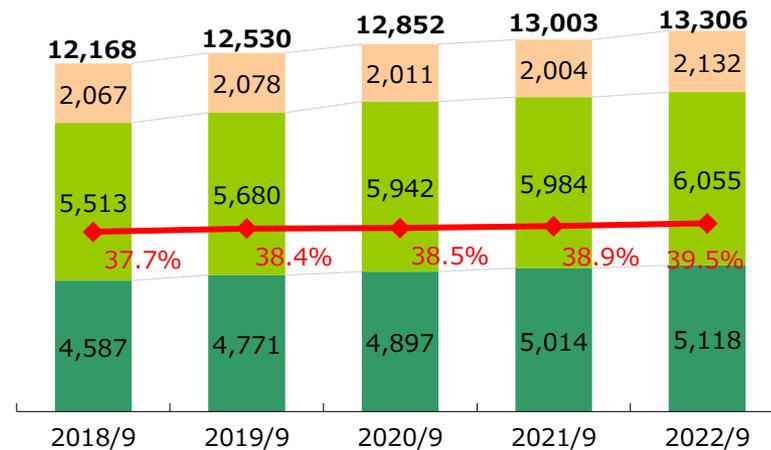
岐阜県、愛知県ともに個人向け貸出が牽引し貸出金残高は増加

岐阜県の貸出金の状況

(単位：億円)

	2021/9期	2022/9期	前年同期比
合計	13,003	13,306	302
事業者向け	5,984	6,055	71
大企業向け	398	372	▲25
中堅企業向け	212	167	▲44
中小企業向け	5,373	5,514	141
個人向け	5,014	5,118	104
国・地方公共団体向け	2,004	2,132	127

(単位：億円) ■個人 ■事業者 ■国・地公体 ◆シェア



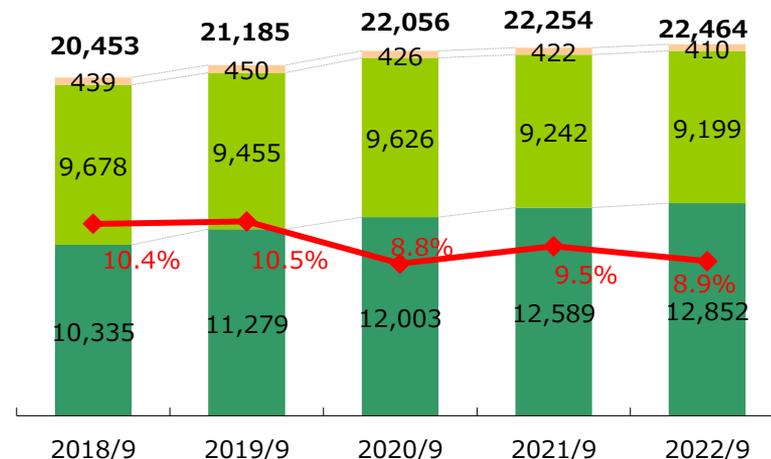
・シェアは日銀統計資料を基に算出

愛知県の貸出金の状況

(単位：億円)

	2021/9期	2022/9期	前年同期比
合計	22,254	22,462	208
事業者向け	9,242	9,199	▲43
大企業向け	1,947	1,852	▲95
中堅企業向け	619	608	▲10
中小企業向け	6,675	6,738	62
個人向け	12,589	12,852	263
国・地方公共団体向け	422	410	▲11

(単位：億円) ■個人 ■事業者 ■国・地公体 ◆シェア



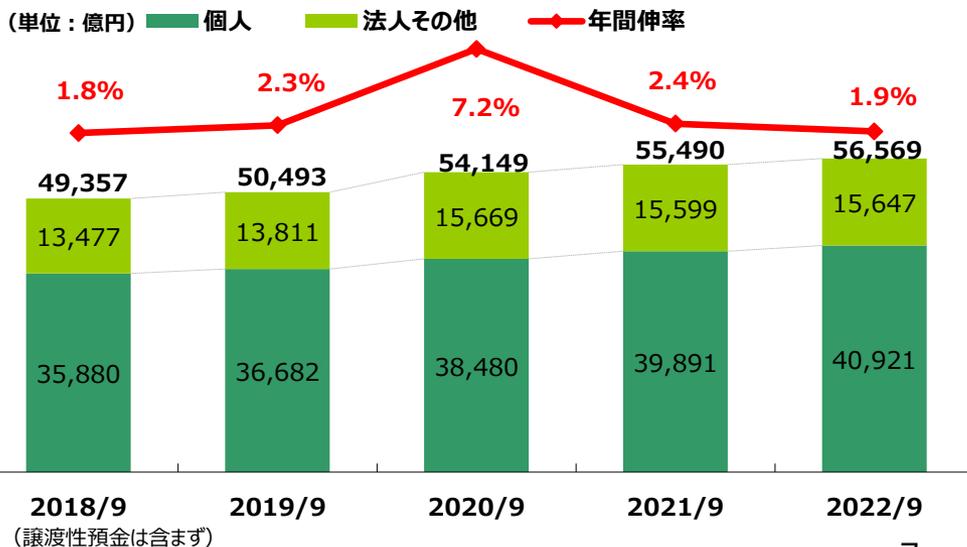
・シェアは日銀統計資料を基に算出

預金残高はコロナ禍において、政府からの給付金の滞留などから増加

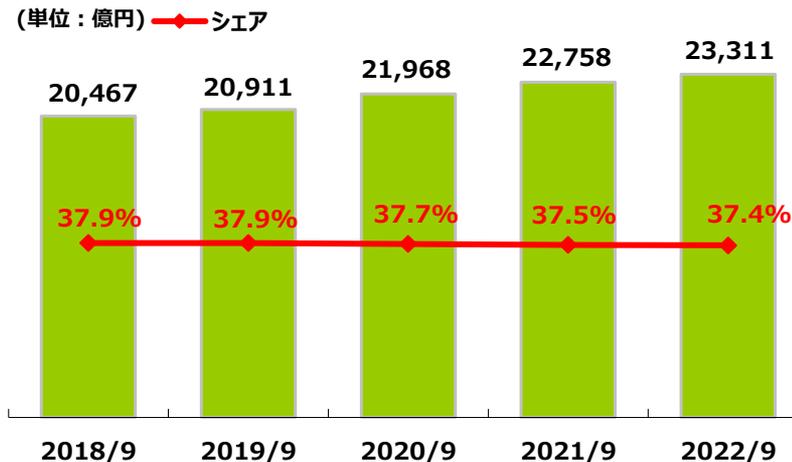
(単位：億円)

	2021/9期	2022/9期	前年同期比
預金合計	55,490	56,569	1,078
個人	39,891	40,921	1,030
法人、その他	15,599	15,647	47
内 岐阜県合計	32,335	32,885	549
個人	22,758	23,311	552
法人、その他	9,576	9,573	▲3
内 愛知県合計	21,182	21,664	481
個人	15,884	16,332	448
法人、その他	5,298	5,331	33

主体別預金残高推移 (末残ベース)

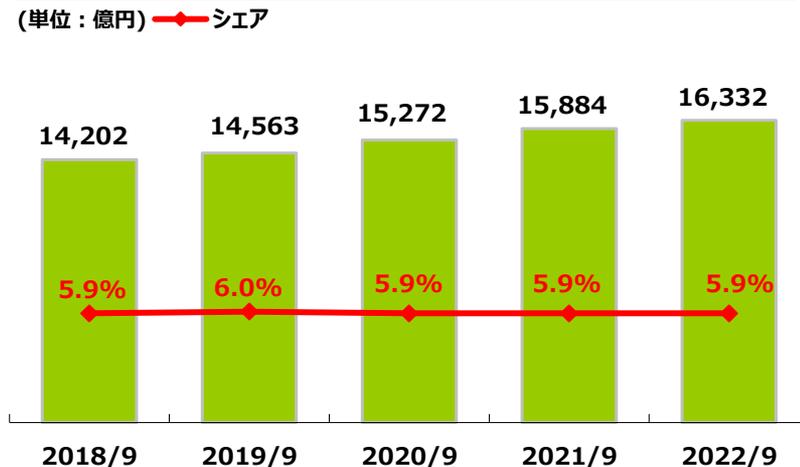


個人預金残高推移 (岐阜県)



・シェアは日銀統計資料を基に算出

個人預金残高推移 (愛知県)



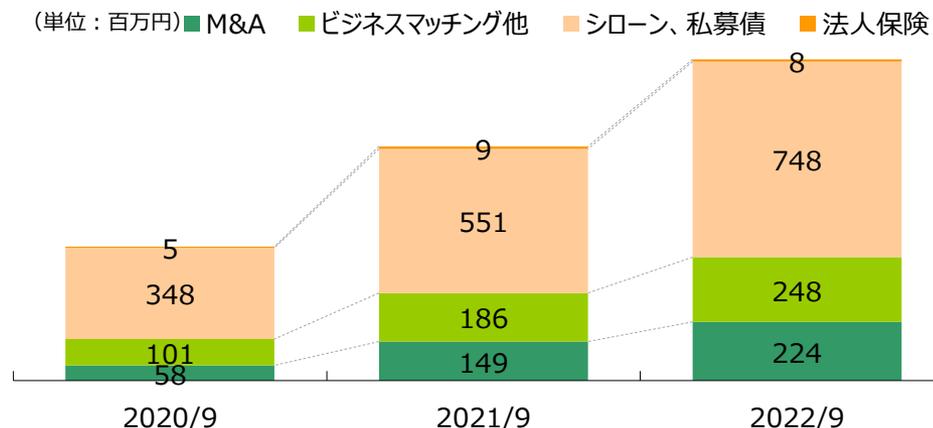
・シェアは日銀統計資料を基に算出

役務取引等利益は法人ソリューション手数料、預り資産手数料が増加したことで増加
 その他業務利益（除く国債等債券損益）は、外国為替売買益が増加したことで増加

役務取引等利益の内訳

(単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
役務取引等利益	23	28	4
役務取引等収益	69	74	5
うち為替手数料	16	14	▲2
うち法人ソリューション手数料	8	12	3
うち預り資産関連手数料	15	20	5
役務取引等費用	45	45	0
うち支払保証料、保険料	36	38	1

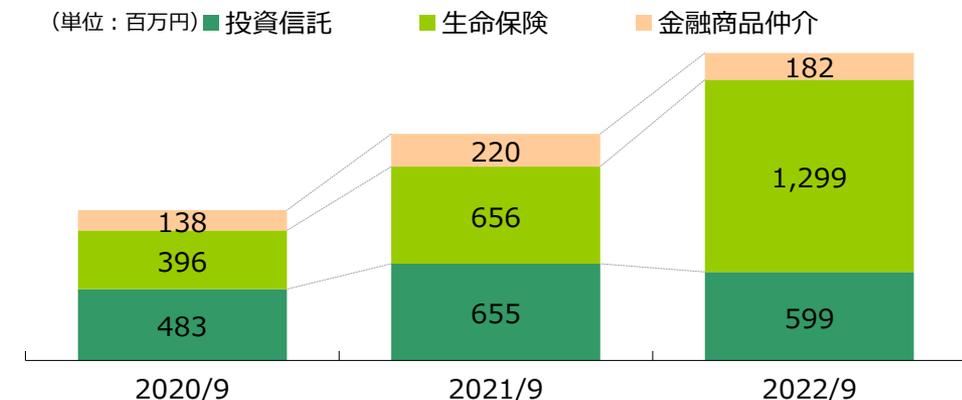
法人ソリューション手数料



その他業務利益（除く国債等債券損益）の内訳

(単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
その他業務利益	4	29	24
金融派生商品損益	▲0	3	3
外国為替売買損益	3	26	23

預り資産関連手数料



預り資産残高は、業務プロセス改革・店舗ネットワーク見直しに伴う販売担当者の拡充や非対面チャネルを通じた販売促進等により増加

(単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
預り資産残高合計	6,845	7,431	586
投資信託	1,248	1,315	67
保険	4,968	5,455	487
公共債	628	660	31
個人預り資産残高合計	6,630	7,212	582
内 岐阜県合計	3,972	4,302	330
投資信託	658	689	31
保険	3,001	3,275	273
公共債	311	337	25
内 愛知県合計	2,362	2,582	219
投資信託	416	442	26
保険	1,742	1,930	187
公共債	203	208	5

・公共債：受渡ベース

・保険：販売累計額（平準払がん・医療・終身・子ども保険は含まず）

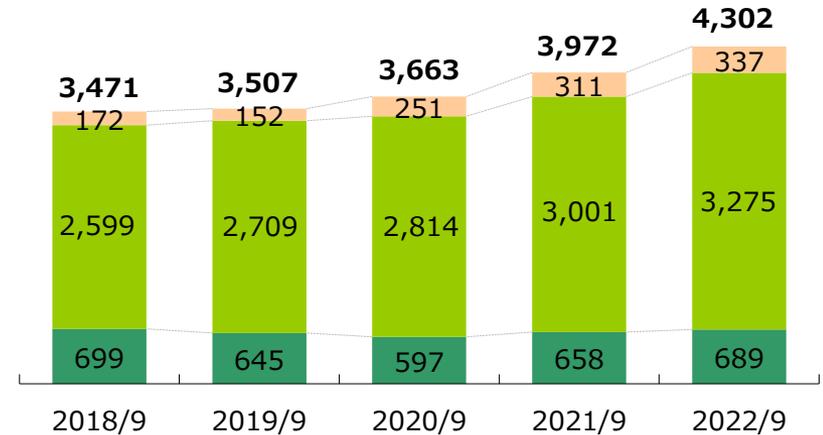
預り資産残高推移

(単位：億円) ■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債



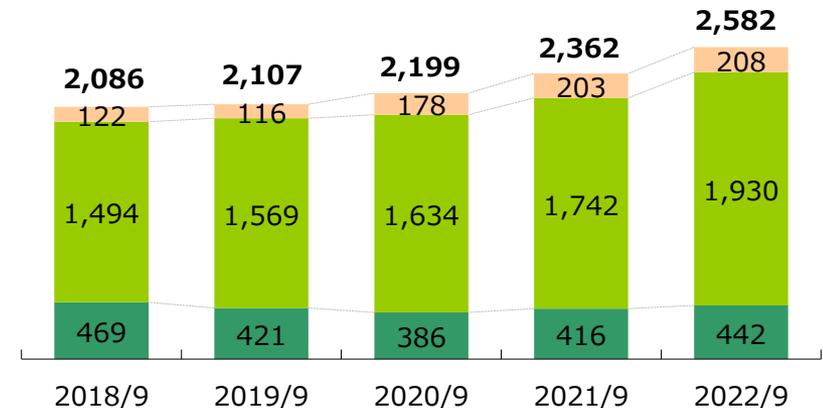
個人預り資産残高推移（岐阜県）

(単位：億円) ■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債



個人預り資産残高推移（愛知県）

(単位：億円) ■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債

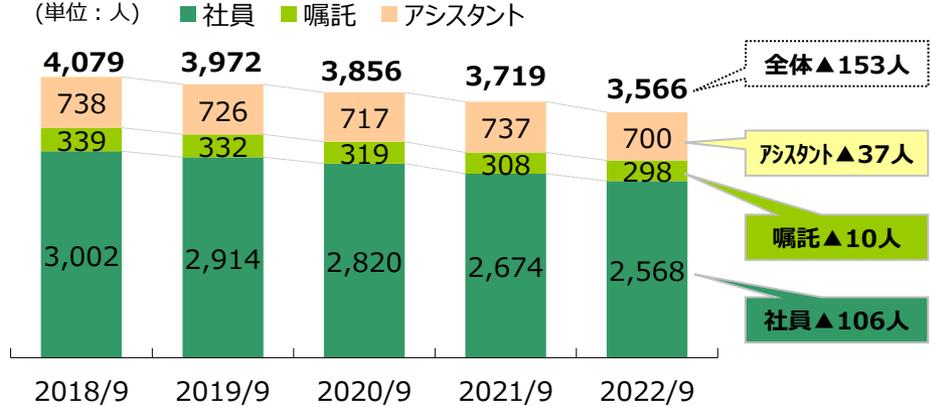


業務プロセス改革・店舗ネットワーク見直しなどの取組みや人員の自然減により経費は減少
コア業務粗利益の増加及び経費削減により、コアOHRは大きく低下

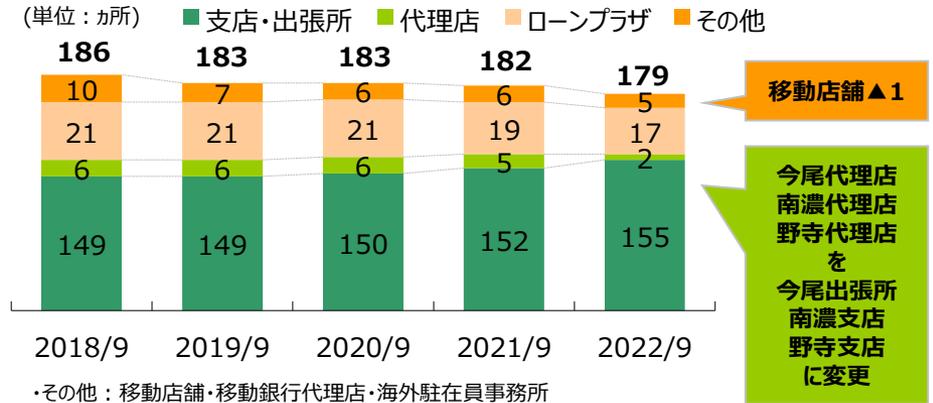
経費とコアOHRの推移

(単位：億円、%)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
経費	209	198	▲11
人件費	113	110	▲2
物件費	85	76	▲8
税金	11	11	0
コアOHR	77.2	66.5	▲10.7

従業員数の推移



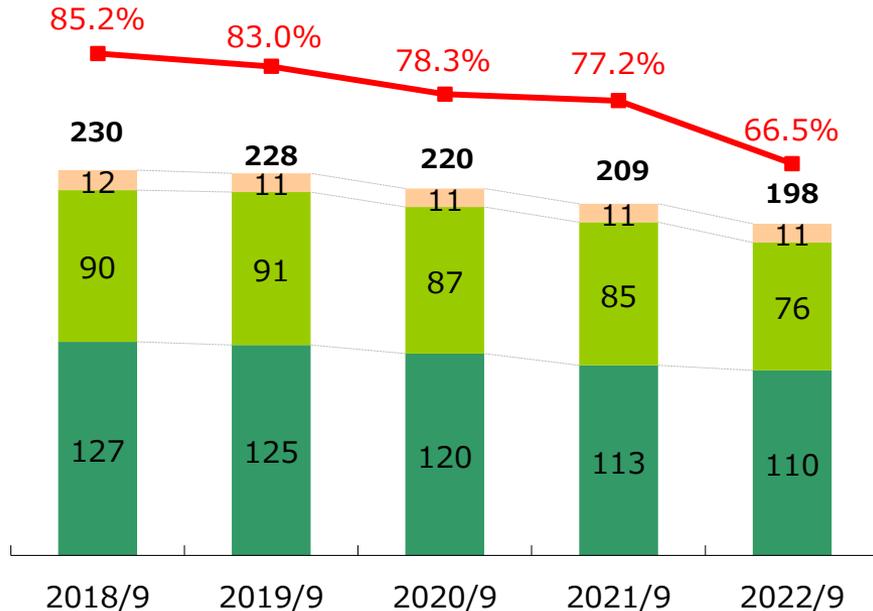
店舗の推移



【同居型店舗の推移 (単位：カ所)】

2018/9期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2022/9期
-	-	-	11	18

(単位：億円) ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金 ■ コアOHR

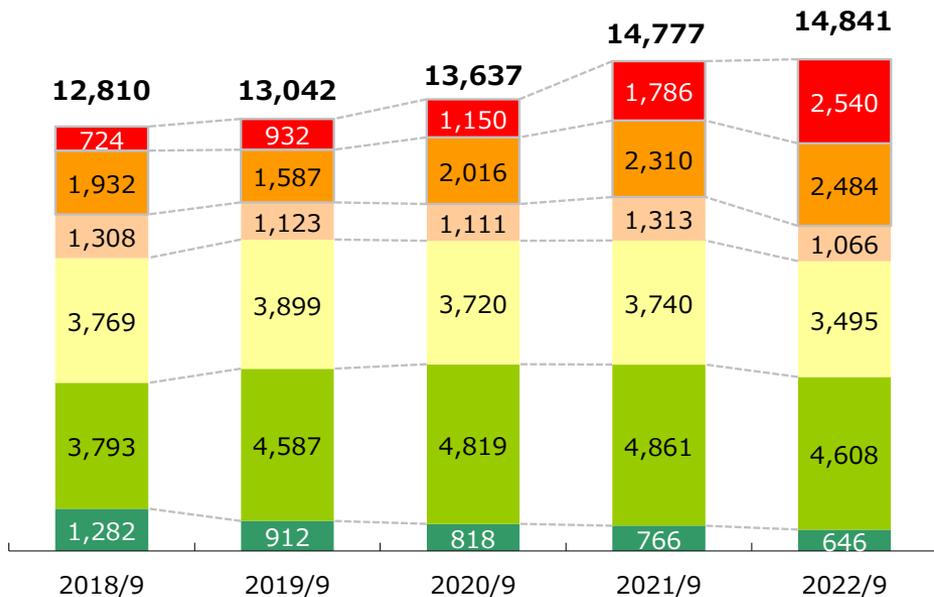


投資妙味の薄い円貨債券の運用積み増しを抑制した一方で、投資妙味のある投資信託を中心に残高を積み増し
投資信託への投資にあたっては減損リスクが抑制できるオーダーメイドのマルチアセット型を活用

有価証券残高推移（末残ベース）

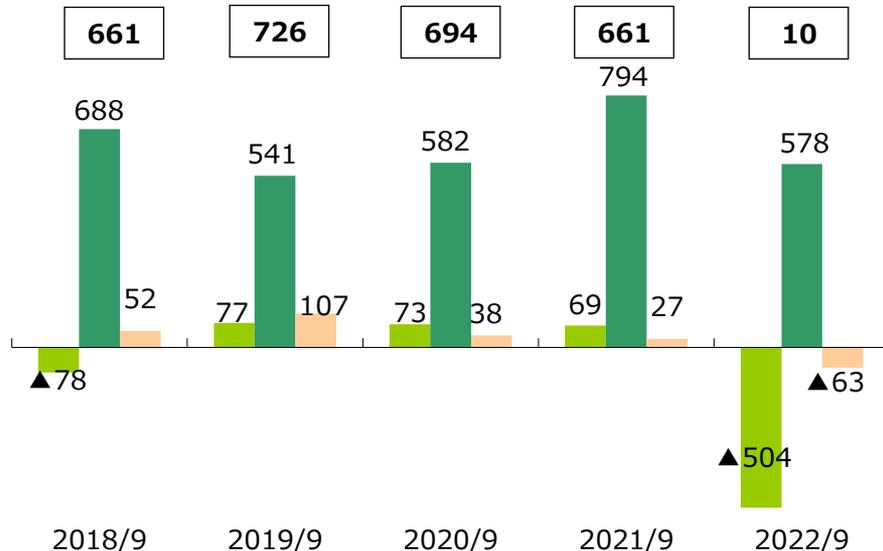
(単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
有価証券残高合計	14,777	14,841	64
円貨債券	9,367	8,750	▲616
国債	766	646	▲119
地方債	4,861	4,608	▲252
社債	3,740	3,495	▲244
株式	1,313	1,066	▲246
外国証券	2,310	2,484	173
その他（投資信託含む）	1,786	2,540	753

(単位：億円) ■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ 株式 ■ 外国証券 ■ その他



その他有価証券評価損益推移

(単位：億円) ■ その他 ■ 株式 ■ 債券 □ 合計



有価証券関連損益推移

(単位：億円)

	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2022/9期
有価証券利息配当金	77	56	58	53	70
有価証券関係損益	16	8	10	15	▲14
国債等債券損益	7	10	5	9	▲30
株式等関係損益	8	▲1	4	6	16
合計	93	65	69	69	55

金融再生法開示債権残高は増加したものの、不良債権比率は引き続き低水準を維持
与信関係費用は前年同期に計上した貸倒引当金戻入益が、今期は貸倒引当金繰入となったことにより増加

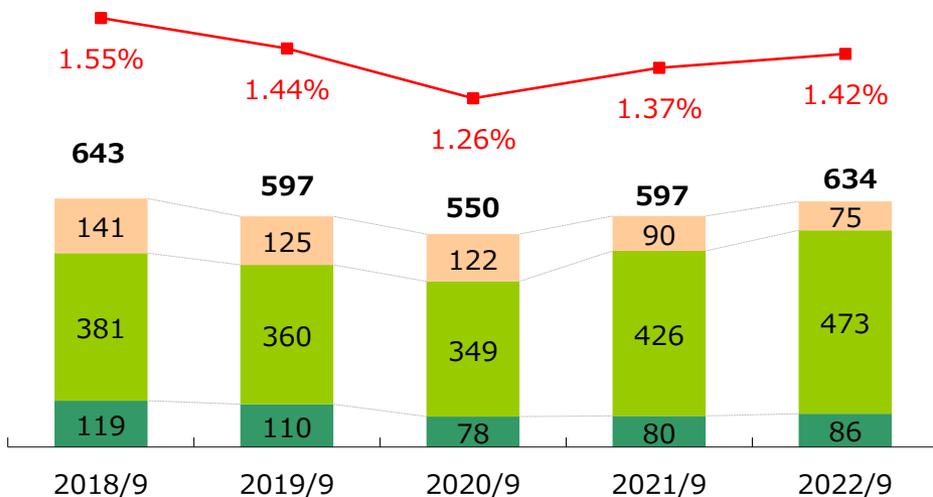
不良債権残高の推移

【単体】 (単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
金融再生法開示債権残高	597	634	37
破産更生債権等	80	86	5
危険債権	426	473	46
要管理債権	90	75	▲14
不良債権比率	1.37	1.42	0.05

※ 部分直接償却は実施していません

(単位：億円)

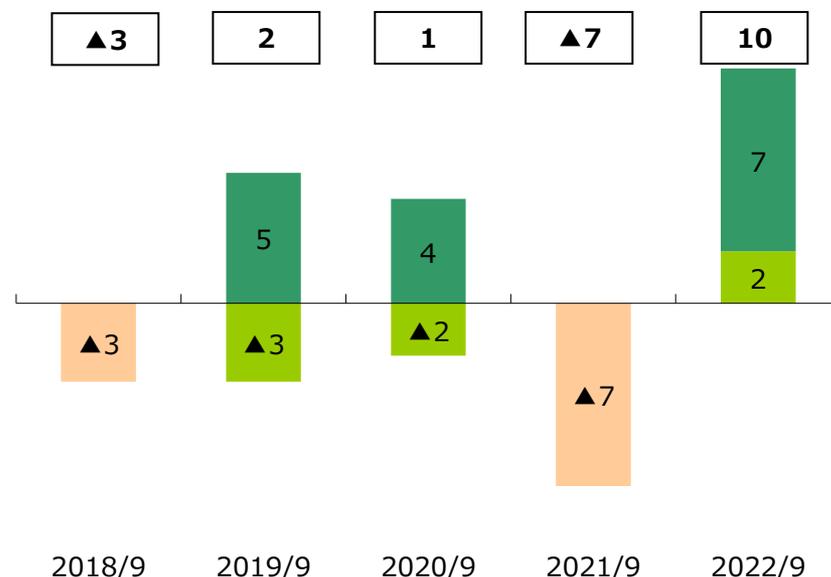
- 破産更生債権等
- 危険債権
- 要管理債権
- 不良債権比率



与信関係費用の推移

(単位：億円)

一般貸倒引当金繰入額 不良債権処理額 貸倒引当金戻入益 合計



貸倒実績率の推移

	2018/9	2019/9	2020/9	2021/9	2022/9
正常先	0.018%	0.006%	0.004%	0.033%	0.034%
要注意先	0.442%	0.464%	0.322%	0.563%	0.689%

自己資本比率は、着実な利益計上による自己資本額の増加により上昇
2023/3期の配当は、安定配当を基本とし、年間70円を予定

自己資本比率

【連結】 (単位：億円、%)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
自己資本比率	8.68	8.79	0.11
自己資本の額	2,603	2,664	61
リスクアセット	29,970	30,309	338

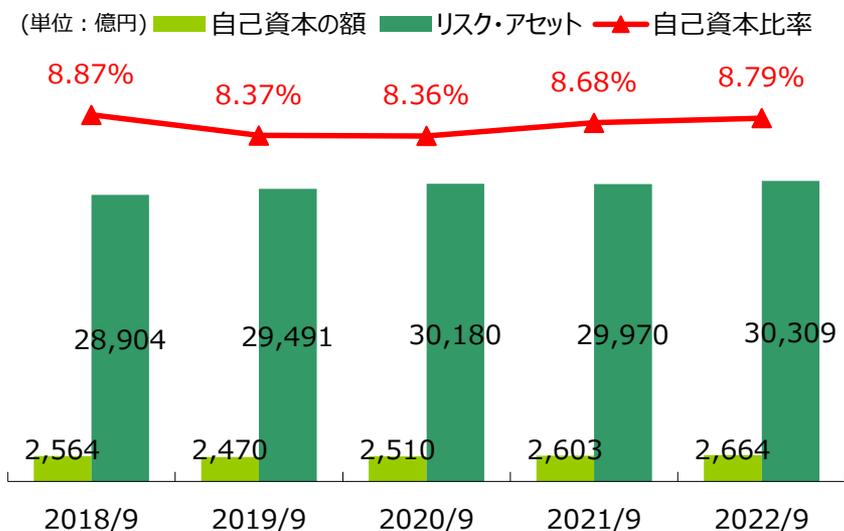
【単体】 (単位：億円、%)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
自己資本比率	8.19	8.28	0.09
自己資本の額	2,377	2,437	60
リスクアセット	29,003	29,437	434

※ バーゼルⅢ採用手法 信用リスク・・・標準的手法、オペリスク・・・基礎的手法

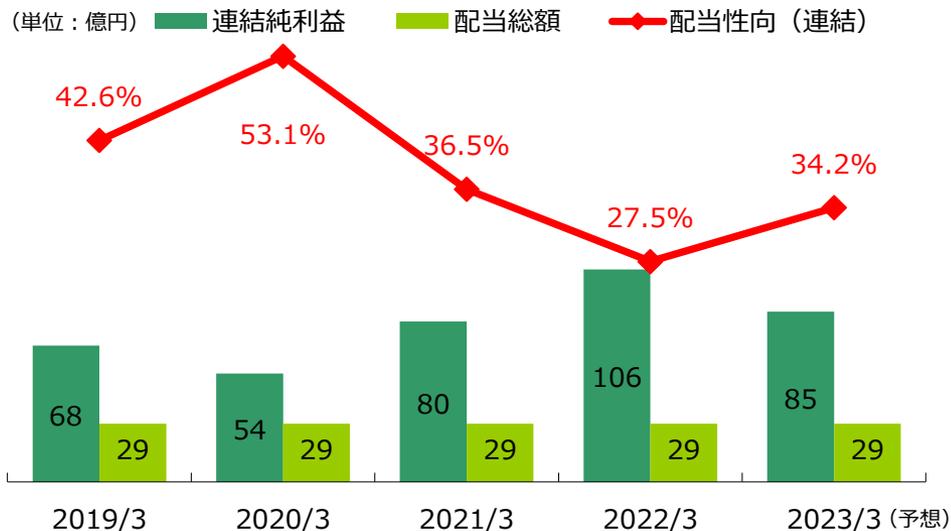
株主還元

(単位：億円、%)	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比
1株当り年間配当額 (円)	70	70	0
年間配当額	29	29	▲0
親会社株主に帰属する当期純利益	106	85	▲21
配当性向 (連結)	27.5	34.2	6.7

自己資本、リスクアセット及び比率の推移 (連結)



株主還元の推移



経費が減少する一方で、コア業務粗利益・有価証券関係損益の減少と与信関係費用の増加により減益を予想

【単体】 (単位：億円)	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比
経常収益	708	723	15
コア業務粗利益	573	547	▲26
資金利益	500	463	▲37
役務取引等利益	58	61	3
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	14	21	7
経費	429	405	▲24
人件費	226	220	▲6
物件費	178	162	▲16
税金	23	22	▲1
コア業務純益	144	141	▲3
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	138	141	3
有価証券関係損益	12	▲2	▲14
国債等債券損益 (5勘定戻)	▲9	▲30	▲21
株式等関係損益 (3勘定戻)	22	28	6
与信関係費用	19	34	15
うち一般貸倒引当金繰入額	8	9	1
うち個別貸倒引当金繰入額	10	24	14
その他臨時損益	▲6	0	6
経常利益	130	106	▲24
特別損益	▲3	▲6	3
税引前当期純利益	126	99	▲27
当期純利益	90	71	▲19

顧客向けサービス利益 (本業利益)

(単位：億円)	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比
預貸金利息	363	357	▲6
貸出金利息	367	361	▲6
預金等利息	3	3	0
役務取引等利益	58	61	3
経費	429	405	▲24
本業利益	▲7	14	21

コア業務粗利益

役務取引等利益やその他業務利益は増加する一方で、資金利益の減少幅が大きく、コア業務粗利益は減少する見込み

経費

人件費、物件費ともに削減し減少

有価証券関係損益

不安定な相場環境が予想される中、保守的に見積もり減少

与信関係費用

保守的に見積もり増加

【連結】 (単位：億円)

	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比
経常収益	1,154	1,180	26
経常利益	166	133	▲33
親会社株主に帰属する当期純利益	106	85	▲21

I : 2023年3月期 中間決算概要

II : 中期経営計画

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

<p>名 称</p>	<p>中期経営計画「Let's Do It !」 ～社員輝き 地域伸びゆく～</p>
<p>目指す姿</p>	<p>お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ</p>
<p>計画期間</p>	<p>2021年4月～2024年3月（3カ年）</p>
<p>基本戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● コンサルティング型ビジネスモデルの強化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ カウンセリング・コンサルティング・コーチングを通じてお客さまの本業支援・課題解決を図るビジネスモデルの構築 ✓ 個人のお客さまのライフステージに合わせて適切な提案を行う体制の強化 ✓ コンサルティング型のビジネスを行うためのスキル明確化と人材育成プラン整備 ● お客さまとの接点強化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域・お客さまのニーズに合わせた店舗の機能別再編 ✓ 非対面チャネル強化およびデータ利活用によるカスタマーエクスペリエンスの向上とお客さま接点の拡充 ● 業務プロセス改革 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務プロセスの見直し・業務のデジタル化による生産性向上、社員の働き方改革

計数目標	目標値 (2024/3期)	2022/3期 実績	2023/3期中間 実績
(単体) 顧客向けサービス利益 (本業利益) ※1	黒字化	▲7億円	9億円
(連結) 自己資本比率	8.3%以上	8.74%	8.79%
(連結) コアOHR ※2	75%台	75.7%	66.9%
(連結) 当期純利益 ※3	95億円以上	106億円	58億円
(単体) 役務取引等利益比率 ※4	13%以上	10.2%	9.6%
事業先に対するコンサルティング提案件数 ※5	3,300件以上	4,020件	1,936件
個人に対するコンサルティング提案件数 ※6	33,000件以上	32,352件	18,451件

※1 預貸金利息 + 役務取引等利益 - 経費

※2 経費 ÷ コア業務粗利益

※3 親会社株主に帰属する当期純利益

※4 役務取引等利益 ÷ コア業務粗利益

※5 事業計画策定支援件数・事業承継相談件数・BM商談設定件数・医療等にかかる有益情報取得件数 など

※6 預り資産提案件数・信託提案件数 など

①コンサルティング型ビジネスモデルの強化



(ローカル・コ・プロジェクト)

自治体向けコンサルティングチーム LOCAL #Co-PROJECT

自治体が抱える「人口減少」や「観光客の誘致力不足」などの問題に対して、「共創型コンサルティング」をテーマに、OKBグループが培ってきた独自のノウハウやネットワークなどを活用し、地域課題の解決に取り組んでいます。

【業務内容】

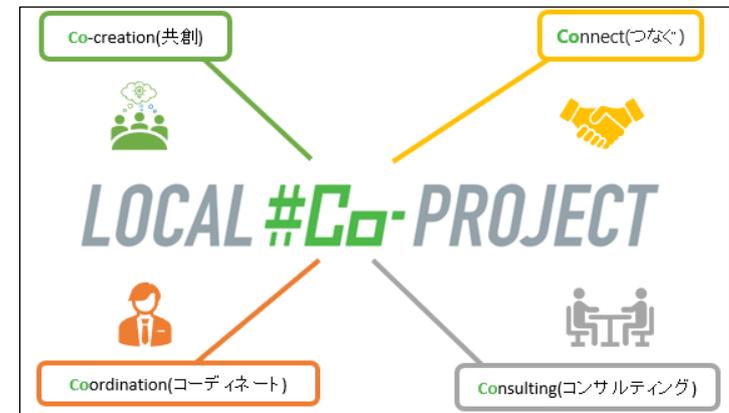
・プロモーション業務 ・ブランディング業務 ・DX支援業務 ・調査・計画策定業務

養老町「養老公園観光拠点整備プロジェクト」企画・運営業務の受託



養老町の「地域資源に付加価値創出」をテーマに養老駅舎を核とする歴史的な既存施設を拠点化し、観光活性化する取り組みを加速・発展させるべく、本プロジェクトを受託しました。

養老公園を拠点に「観光消費拡大に向けた実証実験を行う」という意味を含め、本プロジェクトの通称名を「YOROラボ」とし、各種事業の企画・運営に取り組んでいます。



海津市「羽根谷だんだん公園キャンプエリア設置に関する支援委託業務」の受託

海津市が、交流人口の増加と賑わいのあるまちづくりに寄与することを目的に市内の「羽根谷だんだん公園」にキャンプエリアを設置する計画。OKBはこの計画をサポートすべく、キャンプエリア設置に向けた実証実験を受託しました。

2023年のキャンプエリア設置に向けて実証実験や運営ルール・マニュアル策定のサポート、現地調査などを行っています。今年の夏には、テストキャンプを行い、キャンプ場としての課題を抽出したほか、夏祭り際にはテントブースを出してキャンプエリアの設置をPRしました。





②お客さまとの接点強化

店舗ネットワークの再構築

キャッシュレス化や非対面チャネルの浸透により銀行店舗に求められる役割が大きく変化している状況を踏まえ、**経営資源の最適な配分を一層進めることによって、ニーズの変化にマッチした店舗ネットワークを構築**しています。

店舗の機能別再編

地域の特性に合わせて店舗を機能別に再編、各店舗の役割に特化することで効率的な営業体制を構築するとともに、フルバンキング店舗に人員を集約することでOJTを通じた効果的な人材育成を行いサービスの質の向上を図ります。

店舗の移転統合（同居型店舗化）

複数の店舗が同じ建物内で営業する「同居型店舗」化を進め、拠点の効率化と人員の再配置を行っています。

「OKBそうだん広場」

一部の店舗統廃合後の跡地には、最寄りのアクセスポイントとしてお客さまとの接点を保ち、どんなことでも気軽に相談いただける対応拠点「OKBそうだん広場」を設置しています。



▲OKBそうだん広場

OKBアプリ

アプリを立ち上げるとOKBの口座残高や入出金明細が一目で確認でき、「一生通帳 by Moneytree」を通じて、OKB以外の銀行の口座残高やクレジットカードの利用明細なども確認できます。

2021年6月にバージョンアップを実施し、最適な家計管理や資産形成を提案する**パーソナルレコメンドサービス「L i f i t」**（ライフフィット）の取り扱いを開始しました。OKBが保有する取引データなどを活用し、AIがお客さま一人ひとりに合った“お金との向き合い方”を提案することで、お客さまのより豊かな生活づくりをサポートします。

ダウンロード数 **17万件突破!**
(2022年9月時点)





③業務プロセス改革

営業店窓口の受付方法変更

これまでの営業店窓口では、お客さまの来店目的にかかわらず、ご来店順に受付対応を行っていましたが、**標準的なカウンターラインの見直しにより「総合受付」「クイックカウンター」「サービスカウンター」を設置した新しい受付方法へ順次変更**しています。これにより、最初に総合受付にて伺ったご用件に合わせて適切な窓口にご案内するとともに、新型のセミセルフ端末を活用したスピーディな対応を進めることで、**ご来店されるお客さまの利便性の向上と受付事務の効率化**を実現しています。

また、窓口業務以外にも伝票などの事務処理やお客さま宛の郵便物の発送、相続に関する事務など、営業店のさまざまな後方事務を本部の業務サポートセンターへ集約していき、**営業と事務が混在していた営業店業務を、より営業に注力できる体制へシフト**しています。

総合受付

最初に総合受付にてご用件を伺い、お客さまを来店目的に応じた窓口にご案内します。

クイックカウンター

新型のセミセルフ端末をOKB社員が操作し、お客さまに内容を確認していただきます。キャッシュカードや手のひら認証により、伝票などへの記入や押印が不要となります。

サービスカウンター

新規口座開設や届出事項の変更など、一定の時間を要する取引を受け付けします。



内容	スケジュール		
	2022年3月期	2022年9月末	2024年3月期
営業店レイアウトの見直し	—	13店舗で実施	年度内に対象店舗の工事完了予定
後方事務の集約化	相続センターおよび業務サポートセンター設置	業務サポートセンターの対象業務拡大中	

I : 2023年3月期 中間決算概要

II : 中期経営計画

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

重点課題(マテリアリティ)

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



III. 多様な人材の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人材の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的に、継続的に取り組みます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。

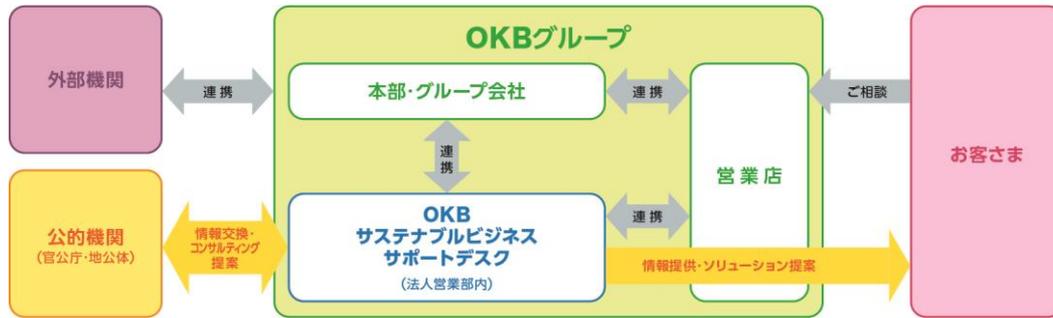




I. 地域経済の持続的成長

OKBサステナブルビジネスサポートデスク

“サステナビリティ”に関するお客さまのニーズにお応えする「OKBサステナブルビジネスサポートデスク」を設置しています。本デスクを基点に、SDGs(持続可能な開発目標)やカーボンニュートラルのサポートなど、多岐にわたるソリューションを提供し、お客さまのサステナブル経営をサポートしています。



人材紹介サービス

OKBグループの「OKB総研」では、企業からヒアリングした求人ニーズに応じた人材採用をサポートする完全成功報酬型のサービス「OKB人材エージェント」を取り扱っています。若手から幹部まで幅広い人材に対応し、OKB総研の専任担当者が面談した、企業ニーズにマッチする即戦力人材を紹介しています。



「岐阜テックプランター」への参画

科学技術分野の人材育成支援などを手掛ける株式会社リバネスが主催する「岐阜テックプランター」に特別共催として参画しています。「岐阜テックプランター」は、岐阜県を中心とした大学などの研究機関やスタートアップ企業が持つ科学技術の社会実装を促し、中長期的な目線で世界を変えるような新たな産業を育てるための取り組みです。

これからも、地元ベンチャー企業への資金調達および経営のサポートを通して、地域経済の活性化に貢献します。





II.地域のイノベーション支援

ITコンサルティング

地域企業の多くが「生産性向上」を経営課題として抱えるなか、ITを活用して課題解決を図るべく、ITコンサルティング専門スタッフがお客さまのDX推進をサポートしています。グループウェアやクラウド会計などのITツール導入にあたり、導入前の課題整理から導入後の定着まで幅広く伴走支援しています。

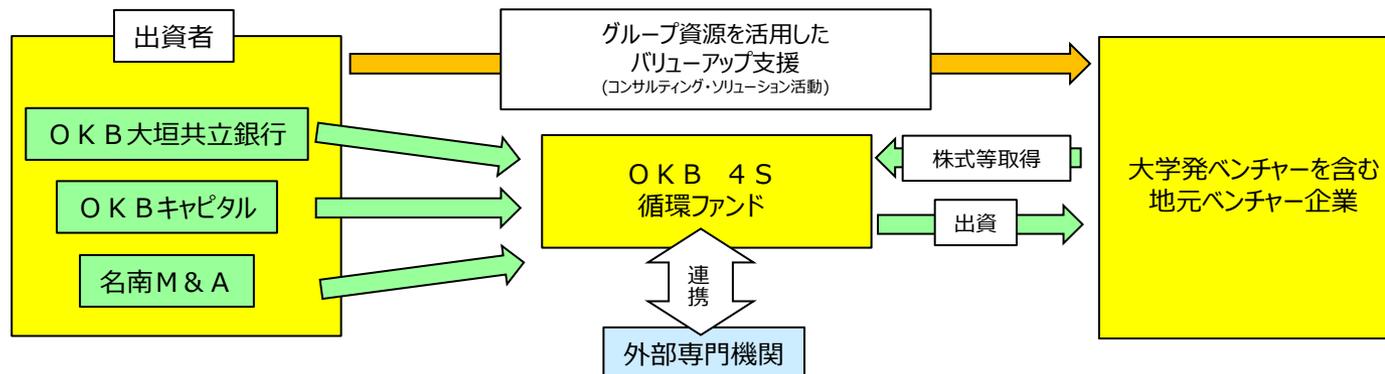
また、日本マイクロソフトと連携し、地域のDX推進をサポートするための拠点としてOKB 本山支店に「Microsoft Base Nagoya-Motoyama」を併設しています。ITコンサルティング専門スタッフが当施設を営業拠点として活動しているほか、地域DXに関連するセミナー・イベントなどを随時開催しています。また、大学発スタートアップの育成プロジェクト「Tongali」と連携し、起業を目指す学生などに当施設をコワーキングスペースとして無償解放しています。



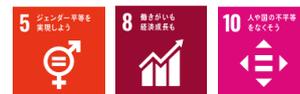
「OKB 4S循環ファンド」の創設

OKBおよびグループ会社のOKBキャピタルは、名南M&A株式会社と連携して、地元の活性化および新たなベンチャー企業育成風土の醸成を目的に新たなファンドを創設しました。本ファンドでは、①Seeds（有望な種を掘り起こし）、②Start Up（起業段階から事業化を支援）、③Success（投資先の発展）、④Social Return（地元活性化、ベンチャー企業育成風土の醸成）の4つのSを循環させることを目指します。

【ファンドのスキーム】



Ⅲ. 多様な人材の活躍推進



多彩な中途採用施策の実施

金融機関を取り巻く環境の変化やお客さまのニーズが多様化していることを踏まえ、多様な経験や専門性を持った人材の獲得に向けて中途採用を強化しています。採用施策として、OKB社員からの紹介で採用する「リファラル採用」およびOKBを退職した社員を採用する「カムバック採用」を導入するとともに、OKB中途採用ホームページをリニューアルし、求職者の経験や専門性を活かせる場を分かりやすくお伝えしています。

女性による、女性のためのプロジェクトチーム

女性社員による、女性のためのプロジェクトチーム「エルズプロジェクト」は、2008年に発足。以降、2008年に全国銀行初で誕生したエステや美容整形などの目的で利用できる「B i - s k e t」(ビスケット)や、2009年に全国金融機関初で誕生した不妊治療関連ローン「F u t a r i - d e」(フタリ・デ)など、多くの女性専用サービスを展開してきました。

2021年9月には、エルズプロジェクト初となる情報発信メディア「O h i s a m a M a r c h é おひさまマルシェ」の運営を開始しました。本メディアでは、マルシェを訪れたようなドキドキ・わくわくする情報を女性目線で選定・取材し、掲載しています。

今後も女性目線でさまざまな商品・サービスの開発に取り組んでいきます。



障がい者雇用に関する取り組み

OKBグループでは、障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大に継続的に取り組んでおり、働きがいのある職場環境を整備しています。

グループ会社のOKBパートナーズは、2019年3月に「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく、「特例子会社制度」の認定を、2020年10月には障がい者雇用の促進に努める優良中小事業主を認定する「もにす認定制度」において、全国で初めて認定を取得しました。



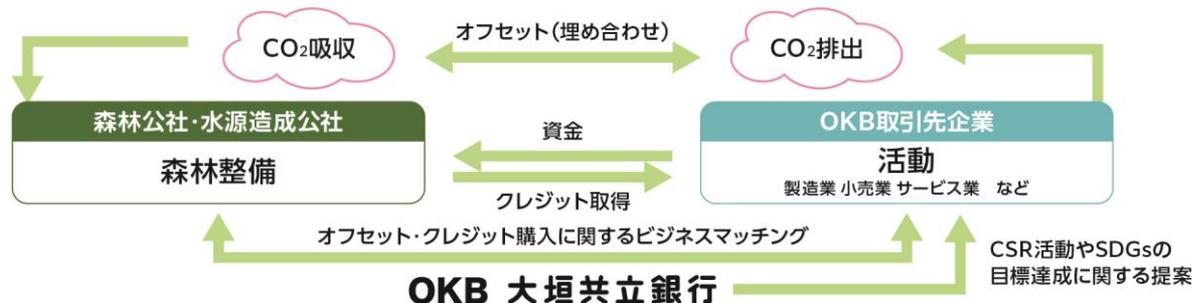


IV.気候変動対応、環境保全

脱炭素化支援機構への出資

環境省が所管する株式会社 脱炭素化支援機構へ出資しました。同社は国の財政投融资と民間企業などからの出資を資本にファンド事業を行う会社で、「脱炭素化に意欲のある民間事業者などの取り組みを後押しすることで脱炭素社会の実現に貢献する」という設立主旨に賛同し、OKBが出資をしたものです。これからも地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献します。

「カーボン・オフセット」推進をサポート



カーボン・オフセットとは事業活動に伴って排出されるCO₂を、吸収源である森林環境整備などを支援することで埋め合わせ（オフセット）する考え方で、オフセット・クレジットは吸収・削減したCO₂量の実績を定量化し取引可能な形態にしたものです。

OKBは、岐阜県森林公社および木曾三川水源造成公社とのビジネスマッチングに基づき、森林保全への貢献を目的に本クレジットをお客さまへ紹介しています。なお、本クレジットの購入代金は、間伐などの森林環境整備事業費に充てられます。

「環境コンサルティング」紹介業務

「環境コンサルティング」として、**温室効果ガス排出量算定支援などを行う企業**（カーボンフリーコンサルティング株式会社、株式会社フルハシ環境総合研究所、株式会社ゼロボード、e-d a s h株式会社）を紹介しています。

カーボンニュートラルや脱炭素経営を目指すお取引先のニーズにお応えすべく、今後も提携先を拡大し、より幅広いニーズに対応できる体制を構築します。



V. 地域資源の活用

「OKBブランド」の展開

OKB独自の地方創生施策として、「OKB」を冠した施設や商品・サービスなどを「OKBブランド」として展開しています。地域事業者とコラボレーションした商品などにも「OKB」を冠することによって、OKBや地域事業者の認知度向上などに貢献し、地域活性化につなげています。今では、約190のブランド数となっています。



“地域商社機能”の活用 名古屋発祥企業のコラボレーションをサポート

「竜泉寺の湯」×「クッピーラムネ」



オークランド観光開発株式会社とカクダイ製菓株式会社によるコラボ。両社の付加価値を創造し、認知度の向上を図る目的で、「竜泉寺の湯」店舗でオリジナルクッピーラムネかき氷やコラボTシャツ、コラボ刺繍バック等を販売するキャンペーンを実施。

「竜泉寺の湯」×「矢場とん」



Yabaton Ryusenji no Yu



Yabaton Ryusenji no Yu

オークランド観光開発株式会社と株式会社矢場とんによるコラボ。両社の付加価値を創造し、認知度の向上を図るとともに相互送客を促進する目的で、コラボサウナハットやコラボTシャツ等を販売するキャンペーンを実施。

地域活性化に貢献

新商品開発や販路開拓、
ブランディングを
希望する事業者など

ニーズ

サポート



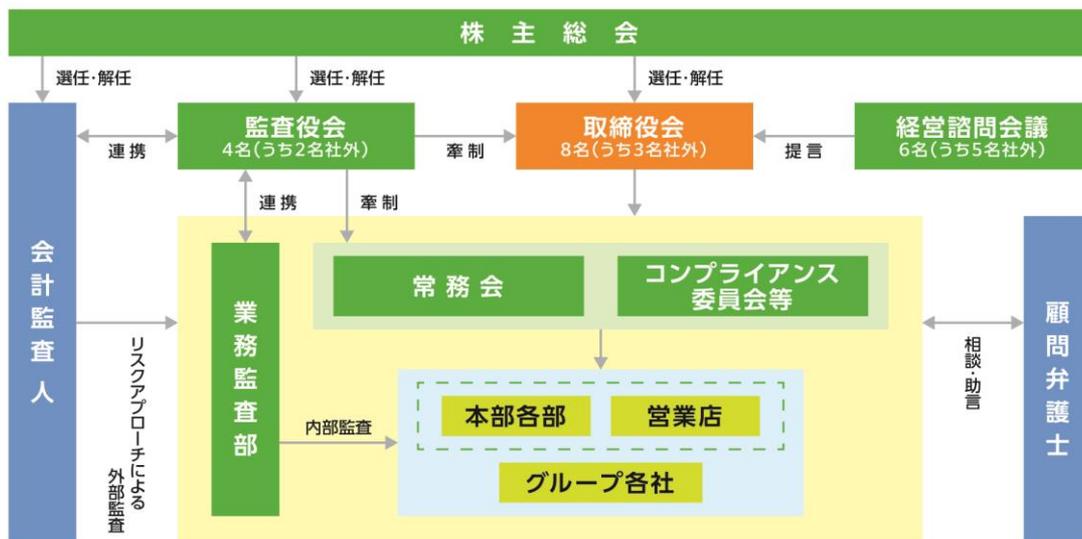
連携

さまざまな
ノウハウや知見を
持つ企業など



VI.コーポレートガバナンスの高度化

現状のコーポレートガバナンス体制の概要



OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役制度を採用しています

取締役会

社外取締役比率
37.5%(3/8名 うち女性1名)

経営諮問会議

社外役員比率
約83%(5/6名)

取締役会の実効性評価

2022年5月に実施した取締役会全体の実効性に関する分析・評価における結果の概要は以下の通りです。

- ・議案の重要性等を踏まえて取締役会運営を柔軟に行い、中長期的な経営課題等についての意見交換を行う時間を一層充実させていく
- ・論点・方針・リスク・結論等が分かりやすい資料づくりに努め、取締役会の議論がより活性化するよう取締役会運営を進めていく

OKBグループは、定性目標である6つのマテリアリティに対して、非財務価値を測る指標を2022年10月に設定しました。測定指標はサステナビリティ推進委員会(議長：頭取)にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進していきます。

社会

	測定指標	目標値	達成年度
I	地域経済の持続的成長		
	サステナブルファイナンスの実行金額(累計)[OKBグループ目標]	1兆2,000億円	2030年度
	事業先に対するコンサルティング提案件数(年)	3,300件	2023年度
	個人に対するコンサルティング提案件数(年)	41,000件	2024年度
	金融経済教育受講者数(年)	800人	2025年度
II	地域のイノベーション支援		
	OKBアプリのダウンロード件数(累計)	50万DL	2025年度
	ITコンサルティング新規訪問先数(累計)	1,482先	2026年度
	サステナビリティに関するソリューション提案件数(年)	300件	2023年度
	M&A支援先数(年)、事業承継支援先数(年)	260件、850件	2023年度
III	地域資源の活用		
	販路開拓支援先数(年)	300件	2023年度
	地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数(年)	20先	2023年度
	ローカル共Co-プロジェクト※による地域資源の磨き上げ(収益・年) ※地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム	23百万円	2023年度
	【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数(累計)	745本、24回	2030年度

環境

	測定指標	目標値	達成年度
IV	気候変動対応、環境保全		
	サステナブルファイナンスの実行金額【環境分野】(累計) 【OKBグループ目標】	6,000億円	2030年度
	CO2排出量削減(2013年度比)【OKBグループ目標】	50%減 カーボンニュートラル達成	2030年度 2050年度
	TCFD対応の高度化	情報開示の高度化	2030年度
	コピー用紙使用量の削減(2020年度比)	30%減	2030年度

経営基盤(ガバナンス)

	測定指標	目標値	達成年度
V	多様な人材の活躍推進		
	女性リーダー職(主任以上)比率	30%	2030年度
	男性育児関連休暇等取得比率	100%	2024年度
	障がい者雇用率	2.3%	2024年度
	従業員エンゲージメント向上(アンケートのポジティブ回答率)	役席者レベル 75% 担当者レベル 65%	2025年度
VI	コーポレートガバナンスの高度化		
	コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み (研修受講率、チェックリスト実施率)(年)	100%、100%	2025年度
	取締役会の実効性向上(取締役会実効性評価の実施)(年)	1回	2030年度
	投資家等との対話(年)	10回程度	2030年度
	BCPの強化(訓練回数)(年)	4回	2030年度

【本資料に関するご照会先】

OKB大垣共立銀行 広報部 横畠

TEL : 0584-74-2248

FAX : 0584-74-2512

E-mail : kouhou@okb.co.jp

URL : <https://www.okb.co.jp>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化
などによるリスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。